

## 平成28年度税制改正要望事項一覧

【厚生労働省】

(単位:百万円)

	項目 (税目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項				
1 新設・拡充・延長	セルフメディケーションの推進のための一般用医薬品等に関する所得控除制度の創設	試算中		
2 新設・拡充・延長	個人の健康増進・疾病予防の推進のための所得控除制度の創設			
3 新設・拡充・延長	国民の健康の観点からたばこの消費を抑制することを目的とした、たばこ税の税率の引上げ等			
4 新設・拡充・延長	地方公共団体が医学生等に貸与した修学等資金に係る債務免除益の非課税措置の創設	350	350	
5 新設・拡充・延長	医療に係る消費税の課税のあり方の検討			
6 新設・拡充・延長	社会医療法人の認定取消しに係る一括課税の見直し等の医療法人制度改革に伴う税制上の所要の措置			
7 新設・拡充・延長	医療機関の設備投資に関する特例措置特別償却制度の創設			
8 新設・拡充・延長	特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等に係る非課税措置等の拡充及び延長			
9 新設・拡充・延長	国民健康保険法等の改正に伴う税制上の所要の措置	-	-	-
10 新設・拡充・延長	ひとり親家庭への支援の充実等に伴う税制上の所要の措置			
11 新設・拡充・延長	国家戦略特別区域限定保育士資格の創設に伴う税制上の所要の措置			
11 新設・拡充・延長	戦傷病者等の妻に対する特別給付金に関する非課税措置及び差押禁止措置の存続	-	-	-
12 新設・拡充・延長	障害者総合支援法の見直し等に伴う税制上の所要の措置			
13 新設・拡充・延長	協同組合の特性を踏まえた法人税に係る軽減税率の引下げ			
14 新設・拡充・延長	雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除の延長等			
15 新設・拡充・延長	職業能力開発に係る特定支出控除の範囲の拡大			
16 新設・拡充・延長	障害者を多数雇用する場合の機械等の割増償却制度の適用期限の延長			
17 新設・拡充・延長	雇用保険制度の見直し等に伴う税制上の所要の措置			

18	新設・拡充・延長	年金積立金管理運用独立行政法人のガバナンス体制の見直しに伴う税制上の所要の措置			
19	新設・拡充・延長	公害防止用設備に係る特例措置の延長			
小計					
共同要望で主管省庁となる事項					
20	新設・拡充・延長	子育て支援に要する費用に係る税制措置の創設			
21	新設・拡充・延長	確定給付企業年金の弾力的な運営等に係る税制上の所要の措置			
22	新設・拡充・延長	交際費課税の特例措置の延長			
小計					
共同要望で主管省庁ではない事項					
24	新設・拡充・延長	地方拠点強化税制と所得拡大促進税制の併用解除(P)			
23	新設・拡充・延長	サービス付き高齢者向け住宅に係る割増償却の延長			
24	新設・拡充・延長	少額取得価額の資産に係る減価償却における損金算入の特例措置の延長			
25	新設・拡充・延長	個人事業者の事業用資産に係る事業承継時の負担軽減措置の創設			
26	新設・拡充・延長	エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特例措置の適用期限の延長(グリーン投資減税)	2,229	73,600	

合 計 平年度の  
減収見込額 制度自体  
の減収額 改正  
増減収額

## 平成28年度税制改正要望事項一覧

【厚生労働省】

(単位:百万円)

	項目 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
<b>単独要望の事項</b>				
1 新設・拡充・延長	セルフメディケーション推進のための一般用医薬品等に関する所得控除制度の創設	▲ 73,244	-	-
2 新設・拡充・延長	個人の健康増進・疾病予防の推進のための所得控除制度の創設	▲ 5,425	-	-
3 新設・拡充・延長	地方公共団体が医学生等に貸与した修学等資金に係る債務免除益の非課税措置の創設	▲ 350	-	-
4 新設・拡充・延長	医療に係る消費税の課税のあり方の検討	-	-	-
5 新設・拡充・延長	社会医療法人の認定取消しに係る一括課税の見直し等の医療法人制度改革に伴う税制上の所要の措置	-	-	-
6 新設・拡充・延長	医療機関の設備投資に関する特例措置の創設	-	-	-
7 新設・拡充・延長	特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等に係る非課税措置等の拡充及び延長	-	-	-
8 新設・拡充・延長	国民健康保険法等の改正に伴う税制上の所要の措置	-	-	-
10 新設・拡充・延長	ひとり親家庭への支援の充実等に伴う税制上の所要の措置	-	-	-
11 新設・拡充・延長	保育所等を経営する社会福祉法人に係る寄附税制の拡充	-	-	-
12 新設・拡充・延長	戦傷病者等の妻に対する特別給付金に関する非課税措置及び差押禁止措置の存続	精査中	-	-
13 新設・拡充・延長	障害者総合支援法の見直し等に伴う税制上の所要の措置	-	-	-
14 新設・拡充・延長	協同組合の特性を踏まえた法人税に係る軽減税率の引下げ	-	-	-
15 新設・拡充・延長	雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除の延長	▲ 7,500	-	-
16 新設・拡充・延長	職業能力開発に係る特定支出控除の範囲の拡大	精査中	-	-
17 新設・拡充・延長	障害者を多数雇用する場合の機械等の割増償却制度の適用期限の延長	-	▲ 400	-
18 新設・拡充・延長	雇用保険制度の見直しに伴う税制上の所要の措置	-	-	-
19 新設・拡充・延長	年金積立金管理運用独立行政法人のガバナンス体制の見直しに伴う税制上の所要の措置	-	-	-

20	新設・拡充・延長	交際費課税の特例措置の延長	-	-	-
21	新設・拡充・延長	公害防止用設備に係る特例措置の延長	-	▲0	-
		小計	▲ 86,519	▲ 400	-
共同要望で主管省庁となる事項					
22	新設・拡充・延長	国民の健康の観点からたばこの消費を抑制することを目的とした、たばこ税の税率の引上げ等	-	-	-
23	新設・拡充・延長	子育て支援に要する費用に係る税制措置の創設	-	-	-
24	新設・拡充・延長	確定給付企業年金の弾力的な運営等に係る税制上の所要の措置	-	-	-
		小計	-	-	-
共同要望で主管省庁ではない事項					
25	新設・拡充・延長	サービス付き高齢者向け住宅に係る割増償却の延長	-	▲0	-
26	新設・拡充・延長	中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長	-	▲ 26,100	-
27	新設・拡充・延長	個人事業者の事業用資産に係る事業承継時の負担軽減措置の創設	-	-	-
28	新設・拡充・延長	エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特例措置の適用期限の延長(グリーン投資減税)	▲ 2,268	▲ 73,600	▲ 19,000
		▲ 2,268	▲ 99,700	▲ 19,000	

合 計	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額
	▲ 88,787	▲ 100,100
		改正 増減収額
		▲ 19,000